



## 2022年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年9月13日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <https://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 俊 哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 企画財務本部長 (氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

四半期報告書提出予定日 2021年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第1四半期の業績(2021年5月1日～2021年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第1四半期	1,019	7.2	30		32		24	
2021年4月期第1四半期	951	5.0	7		9		9	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第1四半期	7.11	
2021年4月期第1四半期	2.78	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期第1四半期	965	675	70.0	198.25
2022年4月期	1,232	700	56.8	205.36

(参考)自己資本 2022年4月期第1四半期 675百万円 2021年4月期 700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		0.00		0.00	0.00
2022年4月期					
2022年4月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,607	15.2	15	82.2	10	84.1	5	16.8	1.47
通期	6,320	11.0	90	7.6	80	8.4	70	7.4	20.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期1Q	3,409,000 株	2021年4月期	3,409,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年4月期1Q	20 株	2021年4月期	株
------------	------	----------	---

期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期1Q	3,408,986 株	2021年4月期1Q	3,409,000 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(収益認識関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年5月1日から2021年7月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、首都圏を中心に緊急事態宣言の発令が続いており、ワクチン接種の推進とともに感染拡大の防止策が講じられるものの、感染の終息および、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である携帯電話業界におきましては、政府主導での新料金プランの開始や、SIMロック解除の義務化等、業界は常に変化してきております。また、5G対応エリアの拡大とともに、5G対応端末の普及が加速することで、買い替え需要と下取り需要が発生する等、新サービスとともに、顧客の流動性が高まり、収益環境が変化するとともに、キャリアショップにおける役割や、リユース業界の変革等、同事業分野の環境は大きく変化してきております。

このような事業環境の中、当社は顧客ニーズの変化を迅速に捉えるため、「ビヨンド・イマジネーション(注)」の行動ポリシーのもと、お客様が必要とするサービス・商品を的確に捉え、提供し続けるべく対応しております。

中古スマートフォンの販売を主とするリユース関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当社および当社の取引先において営業活動に一部制限があるものの、パートナー企業向けにサプライチェーンマネジメントを主軸とした高品質なリユース品の安定供給を継続し、事業の拡大に努めてまいりました。

一方の、キャリアショップ運営を中心とした移動体通信関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響にて、緊急事態宣言が発令されるなか、感染対策を実施しつつ地域の生活インフラを支える基盤として営業を継続し、5Gサービスや新料金プラン等、地域のDX推進をおしすすめてまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高1,019百万円と前年同期の売上高951百万円に比べ68百万円、7.2%の増加となりました。

営業損益につきましては、粗利益率向上の取り組みや、業務の生産性を高め、一般管理費の抑制に努めてまいりましたが、営業損失30百万円(前年同期7百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、物品売却益等の合計0百万円の営業外収益、および支払利息等の合計2百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失32百万円(前年同期9百万円の経常損失)となりました。

四半期純損益につきましては、受取賠償金0百万円の特別利益、および固定資産除却損0百万円の特別損失を計上した結果、四半期純損失24百万円(前年同期9百万円の四半期純損失)となりました。

(注)「ビヨンド・イマジネーション」とは、「①お客様の想像を超える ②仲間の期待を超える ③自分の限界を超える」をポリシーとした当社の行動ポリシーであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

### (リユース関連事業)

当第1四半期累計期間におけるリユース関連事業におきましては、前期より取り組みを強化しているサプライチェーンマネジメントに加えて、リユース事業者との取引を活性化させつつ、提携先含めたビジネスユーザー向けの買取においては、柔軟な価格対応にて数量アップに取り組み、また、オンラインショップにおいては株主優待制度で活用しているクーポン施策の導入等を実施し、一方のモバイルリファビッシュセンター側では、品質及び生産性向上に向けた工程管理システムの導入等、営業面での強化と、センター側での強化を並行して対応することによって、売上高は724百万円(前年同期665百万円)、販売台数は18,945台(前年同期15,802台)となりました。

### (移動体通信関連事業)

当第1四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、地域社会のデジタル化を推進する拠点として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下においても営業を継続し、5Gへの買い替え促進や、地域密着の外販イベントやスマホ教室等を通して、積極的な営業展開を実施したことにより、売上高は283百万円(前年同期283百万円)、販売台数は3,040台(前年同期2,669台)となりました。

### (その他の事業)

当第1四半期累計期間におけるその他の事業におきましては、売上高11百万円(前年同期2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて266百万円減少し、965百万円となりました。  
これは主に、有形固定資産が19百万円、前払費用が4百万円、繰延税金資産が8百万円増加し、現金及び預金が139百万円、売掛金が82百万円、商品が76百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて242百万円減少し、289百万円となりました。  
これは主に、短期借入金が200百万円、買掛金が28百万円、未払金が14百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて24百万円減少し、675百万円となりました。  
これは、利益剰余金が24百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月14日付け「2021年4月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました通期の業績予想に変更はございません。

当社といたしましては、今後、公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	541,517	401,881
売掛金	209,562	126,694
商品	319,820	243,212
貯蔵品	2,308	2,875
前払費用	17,217	22,034
未収入金	2,037	1,848
その他	365	342
流動資産合計	1,092,829	798,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,969	88,969
減価償却累計額	△61,509	△62,573
建物(純額)	27,460	26,396
工具、器具及び備品	74,788	74,315
減価償却累計額	△67,748	△67,956
工具、器具及び備品(純額)	7,040	6,359
リース資産	4,284	1,260
減価償却累計額	△3,822	△861
リース資産(純額)	462	399
レンタル資産	3,203	26,687
減価償却累計額	△1,328	△3,658
レンタル資産(純額)	1,874	23,029
有形固定資産合計	36,837	56,184
無形固定資産		
ソフトウェア	4,740	4,450
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	10,438	10,148
投資その他の資産		
出資金	160	160
長期貸付金	9,844	9,523
破産更生債権等	1,001	1,001
長期前払費用	813	714
差入保証金	60,885	61,137
繰延税金資産	20,707	28,847
貸倒引当金	△1,001	△1,001
投資その他の資産合計	92,410	100,382
固定資産合計	139,685	166,715
資産合計	1,232,515	965,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,224	61,474
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	26,664	26,664
リース債務	544	544
未払金	66,668	51,928
未払費用	24,192	25,431
未払法人税等	7,476	3,020
未払消費税等	5,225	15,501
預り金	18,324	17,495
賞与引当金	10,050	8,900
短期解約返戻引当金	279	244
その他	1,830	4,675
流動負債合計	451,481	215,880
固定負債		
長期借入金	13,332	6,666
リース債務	408	272
役員退職慰労引当金	20,517	22,725
退職給付引当金	32,298	29,783
資産除去債務	14,396	14,430
固定負債合計	80,952	73,877
負債合計	532,433	289,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△661,199	△685,424
利益剰余金合計	△239,572	△263,797
自己株式	—	△9
株主資本合計	700,081	675,847
純資産合計	700,081	675,847
負債純資産合計	1,232,515	965,605

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)
売上高	951,406	1,019,876
売上原価	780,379	842,250
売上総利益	171,027	177,625
販売費及び一般管理費	178,381	207,881
営業損失(△)	△7,354	△30,256
営業外収益		
受取手数料	37	—
為替差益	—	0
物品売却益	—	34
その他	—	14
営業外収益合計	37	49
営業外費用		
支払利息	1,299	1,046
為替差損	7	—
棚卸資産除却損	532	795
その他	14	396
営業外費用合計	1,854	2,238
経常損失(△)	△9,171	△32,444
特別利益		
受取賠償金	450	457
特別利益合計	450	457
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純損失(△)	△8,721	△31,987
法人税、住民税及び事業税	378	378
法人税等調整額	390	△8,140
法人税等合計	768	△7,762
四半期純損失(△)	△9,489	△24,224



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

当該会計方針の変更による影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当第1四半期累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	合計
	情報通信関連事業	
リユース関連事業	724,888	724,888
移動体通信関連事業	283,308	283,308
その他の事業	11,679	11,679
顧客との契約から生じる収益	1,019,876	1,019,876
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	1,019,876	1,019,876

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2021年8月26日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議いたしました。

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| (1) 発行する株式の種類及び数         | : 普通株式22,500株 |
| (2) 発行価額                 | : 1株につき440円   |
| (3) 発行価額の総額              | : 9,900,000円  |
| (4) 払込期日                 | : 2021年9月21日  |
| (5) 割当対象者及び人数並びに割り当てる株式数 | :             |
| 当社取締役(社外取締役を除く)          | 4名 22,500株    |

多額な資金の借入

当社は、運転資金の確保のため、2021年8月17日に以下の資金調達を行うことを決定し、2021年9月10日に実施いたしました。

- |            |             |
|------------|-------------|
| (1) 資金用途   | : 運転資金      |
| (2) 借入先    | : 取引先金融機関   |
| (3) 借入金額   | : 200,000千円 |
| (4) 金利     | : 固定金利      |
| (5) 返済期間   | : 5年        |
| (6) 担保等の有無 | : 無し        |

3. 補足情報

事業部門別売上高の状況

区 分	前期 2021年4月期 前第1四半期累計期間		当期 2022年4月期 当第1四半期累計期間		前年同期比
	売上高	構成比	売上高	構成比	
(1) リユース関連事業	千円	%	千円	%	%
小 計	665,464	69.9	724,888	71.1	108.9
(2) 移動体通信関連事業	千円	%	千円	%	%
①通信機器販売	163,550	17.2	163,963	16.1	100.3
②受取手数料収入	119,766	12.6	119,345	11.7	99.6
小 計	283,316	29.8	283,308	27.8	100.0
(3) その他の事業					
小 計	2,625	0.3	11,679	1.1	444.9
売上合計	951,406	100.0	1,019,876	100.0	107.2